行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
事業費用	14,444,715,815		
一般管理費	1,785,848,226		
財務費用	711,139		
雑損	1,004,442,302		
臨時損失	58,261,119	17,293,978,601	
（控除）自己収入等			
運用収入	△ 2,145,868,683		
受託収入	△ 712,471,776		
寄附金収入	△ 720,350,891		
資産見返寄附金戻入	△ 128,321,961		
財務収益	△ 4,481,364		
雑益	△ 909,159,665	△ 4,620,654,340	
業務費用合計			12,673,324,261
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			637,098,396
損益外減価償却相当額	533,115,230		
損益外固定資産除却相当額	103,983,166		
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 16,300,588
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			404,312,723
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	451,505,043		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,466,162,274		1,917,667,317
Ⅵ　行政サービス実施コスト			15,616,102,109

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	２～50年
構築物	２～15年
機械装置	２～13年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用している。

６．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

７．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

⑶　ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算している。